

各都道府県市区町村税担当部（局）長 殿

総務省自治税務局市町村税課長
（ 公 印 省 略 ）

令和元年度市町村税課税状況等の調の調査について

標記のことについて、下記事項に留意のうえ、別添の「令和元年度市町村税課税状況等の調」の調査表により貴都道府県内の市町村について調査願います。

なお、本調査は、地方自治法第 252 条の 17 の 5 第 1 項の規定に基づき行われるものであり、市町村税の課税の状況に関する唯一の統計資料として、税制改正が行われる場合等における重要な基礎資料となるものですので、調査表の作成に当たっては、正確を期されるよう特段の配慮をお願いします。

記

1 調査対象団体

この調は、令和元年 7 月 1 日現在の市町村を対象に市町村税の課税の状況等について調査するものです。

したがって、令和元年 6 月 30 日以前に廃置分合等により消滅した市町村についてはこの調査の対象とはならず、当該市町村に係る数値は、新設された市町村又は当該市町村が編入された市町村に含めて記載するものです。

なお、この調のうち国民健康保険に関する部分については、平成 31 年 3 月 31 日現在の市町村及び国民健康保険事業を行う一部事務組合を対象に国民健康保険税（国民健康保険料を含む。）に関する事項について調査するものであり、平成 31 年 3 月 30 日以前に廃置分合等により消滅した市町村についてはこの調査の対象とはならず、当該市町村に係る数値は、新設された市町村又は当該市町村が編入された市町村に含めて記載するものです。

また、保険税を賦課している市町村が一部事務組合に加入している場合については、当該保険税を賦課している市町村において、それぞれ調査表を作成する必要があります。

なお、平成 31 年 4 月 1 日から令和元年 6 月 30 日以前に廃置分合等により消滅した市町村については、国民健康保険に関する部分については調査対象団体となるが、それ以外の部分（市町村民税等）については新設された団体又は当該市町村が編入された団体が調査対象団体となるので、市町村に調査表を配布する際は十分注意願います。

2 作成要領等

調査表は、別添の「令和元年度市町村税課税状況等の調記載要領」により記載するものです。

各都道府県においては、例年、「令和元年度市町村税課税状況等の調突合表」により記載事項を確認するとともに、統合データファイルによるファイルの一括化の際、数値の記載漏れ、桁誤り等のないよう十分に精査をお願いしているところですが、昨年度に引き続き、今年度も別途精査事項を当課でとりまとめた「チェックシート」を配布いたします。このシートにある内容についても必ず精査を行ってから、当課へ提出してください。

よって、各市町村から各都道府県への回答締切日の設定についてはご留意願います。

なお、ＯＫエラーについては、別紙「ＯＫエラー一覧表」を参考のうえエラー理由を記入してください。（「ＯＫエラーのため」等、具体的でないものは理由になりません。）

加えて、各都道府県担当者は、別添の検収参考調書及び各市町村の第 43 表～第 45 表の調査表を取りまとめた集計表を提出願います。

3 電子帳票の提出期限等

電子帳票、検収参考調書、集計表及び提出延期連絡表の提出期限は、令和元年 9 月 17 日（火）とし、自治税務局市町村税課（神山）まで送付してください。

なお、電子帳票の提出をもって、調査表の提出に代えるものとしますが、各都道府県においては、電子帳票のコピー、検収参考調書及び各市町村の回答を最低 1 年間は保管しておくことをお願いいたします。

【提出先】

総務省自治税務局市町村税課

調査係 神山

TEL 03-5253-5111(内線23586)

03-5253-5670(直通)

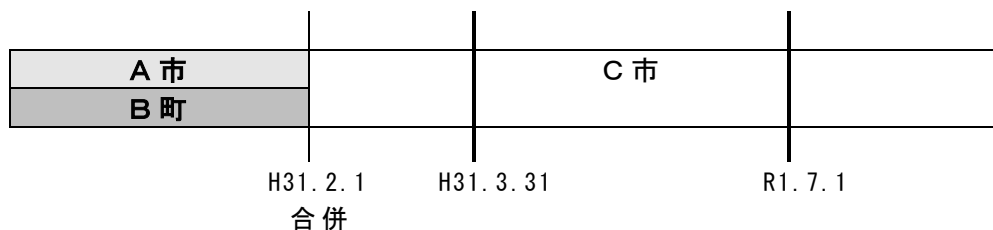
FAX 03-5253-5671

E-mail: sizei-tyousa@soumu.go.jp

(別紙) 調査表を配布する際の注意事項について

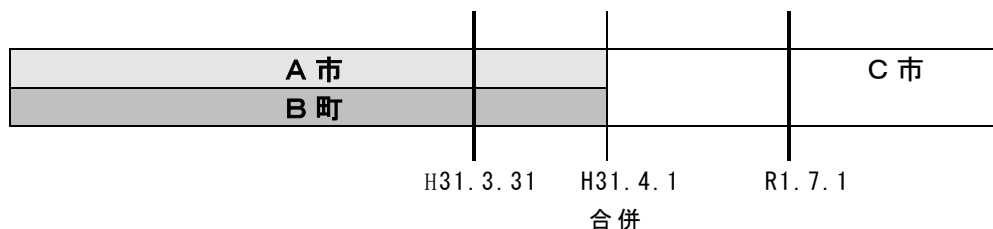
通知文にもあるとおり、「平成 31 年 4 月 1 日から令和元年 6 月 30 日以前に廃置分合等により消滅した市町村」については、下記のとおり調査団体が異なりますので、市町村に対して調査表を配布する際は十分注意して下さい。

※例 1



- ・ 課税状況調（市町村民税等）の調査対象団体・・・C 市
- ・ 課税状況調（国保関係）の調査対象団体・・・・・・C 市

※例 2



- ・ 課税状況調（市町村民税等）の調査対象団体・・・C 市
- ・ 課税状況調（国保関係）の調査対象団体・・・・・・A 市及び B 町

また、突合表における前年度数値については、合併市町村にあつては、合併前の旧団体の数値を合算してありますので、ご留意下さい。

（上記例の場合：C 市の〇〇年度数値 ＝ A 市の〇〇年度数値 ＋ B 町の〇〇年度数値）

(別紙)

ＯＫエラー一覧表

【市町村税課税状況等の調関係】

No.	突合番号	ＯＫエラーの内容
1	A01、A02	東京都特別区の場合（千代田区を除く）。
2	A04、I09	実際に「法人均等割納税義務者数」のうち、「資本金等の金額が50億円を超える法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの」の割合が1割を超えている場合又は東京都特別区の場合（千代田区を除く）。
3	A10、A12、A34 A36、A38、A40	均等割の軽減を行っている場合又は「納税義務者数」0で「均等割額」も0の場合。
4	A11、A13、A35、 A37、A39、A41	超過税率を採用している場合。
5	A42、A44	均等割の軽減を行っている場合又は標準税率を採用していない場合。
6	(B～E) 55、A43、 A45、A53、A54、G5 7、G58	標準税率を採用していない場合。
7	(B～E) 10、F21	端数処理により「所得税の納税義務」「あり」の数値が0となる場合。
8	(B～E) 12、F23	端数処理により「所得税の納税義務」「なし」の数値が0となる場合。
9	(B～E) 20、F31	端数処理により「税額調整額」の数値が0となる場合。
10	(B～E) 18～19	16歳未満の扶養親族が多い場合など、「納税義務者数」の「左のうち税額調整措置に係る者」が生じる場合がある。
11	(B～E) 22	「税額調整額」／「左のうち税額調整措置に係る者」 \leq 50千円となっているが、16歳未満の扶養親族が多い場合など、50千円より額が大きくなる場合がある。
12	(B～E) 23、F11、 G16	端数処理により「調整控除額」の数値が0となる場合。
13	F25	分離課税所得のみある者について、1納税義務者となるが総所得金額等は0となるため。
14	G34、G36、G37 G39、G40	配当割額の控除及び株式等譲渡所得割額の控除又は確定金額の端数処理の関係で道府県民税所得割の納税義務がなくなる者がいる等の理由によりエラーを生じる場合がある。この場合、ＯＫエラー欄にその理由と該当者数が記載されているか確認すること。
15	H08、H13	実際に特定支出控除の適用を受けている者がいる場合。
16	H38	実際に雑損控除の適用を受けている者が100人以上いる場合。
17	H44	実際に高額配当所得者がいる場合（ \geq 10,000千円となった場合）。 少額配当に対して課税される者がいる場合（ \leq 50千円となった場合）。
18	H47、H48	端数処理により「利子所得の金額」の数値が0となる場合。
19	H51	配当所得が0となる者がいる場合

20	H53	端数処理により「税額」の数値が0となる場合。
21	H78～H83	突合番号における条件式に当てはまらない金額を条例で定めている場合には、エラーが生じる場合がある。
22	I 20	端数処理の関係による場合はその旨を記載すること。 また、合衆国軍隊の構成員等に対する軽自動車税の税率の特例によるものの場合は、当該税率の適用となる台数及びその税額についてOKエラー欄に記載されているか確認すること。
23	I 26、I 27	実際に「官公署」の「営業用」の軽四輪が存在する場合。
24	G54、I 64、I 65	配当控除や外国税額控除によって、道府県民税所得割の納税義務がなくなり、市町村民税分のみが記載の対象となる場合。
25	I 66、I 67	No. 24の場合や、市町村条例のみ又は都道府県条例のみで定める寄附金がある場合等、市町村民税分のみ又は道府県民税分のみが記載の対象となる場合。
26	I 70	端数処理により「還付額」の数値が0となる場合。
27	K22	青色事業専従者で国民健康保険に加入している者がある場合には、当該青色事業専従者は市町村民税の所得割の納税義務者となっても、国民健康保険料（税）の支払者にはならないので、社会保険料控除の適用を受けた納税義務者とならない場合がある。
28	R 08	「58表10行24列（ス） \leq 19表（キーク） $\times 25,000 + \text{ク} \times 10,000$ 」となっているが、地震保険料と旧長期損害保険料両方に係る場合もあり、19表のキーク＝地震保険契約者とはならないため、上記の突合関係と一致しないケースがある。
29	S 22、S 23	12表関係で端数処理を行っている場合一致しなくなる。
30	U01～U11、U13	桁誤りはないが、数値が大きい場合。
31	U14	突合表U14は「記載もれ表示」であり、「1表1行15、17、19、21列、20表13行1列～2列、17行1列～2列、33表17行12列、13列1行、6行、9行、11行、16行、59表20列がすべて >0 」となっているが、対象欄が「0（ゼロ）」になるケースがある。
32	W01～W148、WA～WD01～20	前年度比10%又は20%又は50%以上の異動が生じている場合。
33	P 35	分離課税を適用した株式等に係る配当所得など、配当控除の適用を受けない配当所得に係る納税義務者のみの場合。または端数処理により「税額控除額」「配当控除」の数値が0になる場合。
34	G 48、G 49、G 51、G 52、G 4A	端数処理により市町村民税分と道府県民税分の不等号が成り立たない場合。
35	A05	均等割の軽減を行っている場合、又は標準税率を採用していない場合、又は普通徴収税額と特別徴収税額がどちらも存在しており、均等割額を按分して調定している場合。
36	F 93	該当者がいないため数値が0の場合。
37	T 24、T 25	端数処理により一致しなくなる場合。

38	I 61	実際に50%以上の差が生じる見込みの場合。
39	I 12、13	「法人税割額」に過事業年度分を含んでいる場合など、（不）等号が成立しない場合がある。
40	(B～E) 38～39、 G 60～61	端数処理による場合や肉用牛売却による所得がある場合、課税標準額が少額である場合など、標準税率より1%以上差が生じる場合がある。
41	G 62～81	端数処理による場合や課税標準額が少額である場合など、税率より1%以上差が生じる場合がある。
42	A 46、A 50～A 52	法附則第3条2の4（公益法人等に係る道府県民税及び市町村民税の課税の特例）に該当する場合。
43	I 46	関西文化学術研究都市建設促進法に基づく文化学術研究施設に係る事業所税の特例措置等に該当する場合。
44	A 14、A 15	端数処理により一致しない場合。
45	G 40、G 50、G 45、 G 46、G 59	政令市において、県費負担教職員の見直しに伴う税源移譲の影響で等号が成立しない場合。
46	H 10、H 15	端数処理等により給与所得に係る収入金額が0になる場合等。
47	H 18、H 59	端数処理等により公的年金等に係る収入金額が0になる場合等。

(国民健康保険税関係)

1	C 01～C 03、 C 10～C 12、 C 20～C 22	政令に定める軽減割合を採用していない場合。
2	X 53、X 54、Z 48、 Z 49、Y 48、Y 49	端数処理により「合計」が100とならない場合。
3	G 54、G 55、Q 02、 Q 03、Q 05、Q 06、 Q 08、Q 09、Y 88、 Y 89、Z 88、Z 89	市町村合併等による不均一課税を行っている場合。